

一般社団法人 日本養殖魚類輸出推進協会

(Japan Farmed Fish Export Association)



団体の概要

概要及び設立時期

日本養殖魚類輸出推進協会は、ぶり、たい類及びその加工品等（ぶり・たい製品）の輸出拡大を図ろうとする企業、団体等で構成される協議会として令和4年3月に設立。令和5年2月に任意団体から一般社団法人に移行。

目的

- ぶり・たい製品の輸出拡大を図るため、
- ① 国内外でのPR、展示会・セミナー等の実施及び海外マーケティング調査等に係る取組
 - ② 競争力強化、ブランド力向上等に係る取組
 - ③ 輸出拡大に資する情報収集及び会員への情報提供等を実施する。

代表者

会長 山本有二

会員

(一社) 全国養殖魚輸出振興協議会、東町漁業協同組合、(有) 苓南尾鷲物産(株)、イヨスイ(株)、(株) ニシウオマーケティング 他 **全44会員**

主な取組

海外におけるジャパブランドの確立に向けた取組

- ・ フランス料理のシェフのアドバイスの下、各国の食文化に合わせたレシピを作成し、英語等でホームページ上に公開
- ・ 国連総会の開催に合わせて行われたレセプションでのブース出展



各国の食文化に合わせたレシピで作った料理
(カレー風味のブリマヨ・グリル、マダイの白ワイン蒸し ミネストローネ添え)



レセプションでのブース出展の様子
(令和5年9月)

主な取組（続き）

- 海外見本市等で使用する英語のポスターやパンフレット、ジャパンブランドをPRする統一ロゴマークの作成



見本市等で使用するポスターやパンフレット

統一ロゴマーク

海外における販路開拓活動

- 東南アジア等でのバイヤー向けの試食セミナーや商談会の開催



マレーシアでのセミナーと試食会の様子
(令和4年11月)

- 会員事業者を取りまとめて、世界3大水産物見本市であるSeafood Expo North America（米国）やSeafood Expo North Global（スペイン）、Seafood Expo Asia（シンガポール・東南アジア最大級の水産物見本市）等に出展



Seafood Expo North America（米国・ボストン、令和5年3月）（左）、
Seafood Expo Global（スペイン・バルセロナ、令和5年4月）（中央）、
Seafood Expo Asia（シンガポール、令和5年9月）（右）に出展した時の様子

輸出ターゲット国・地域の市場・規制調査

- 米国、韓国等におけるぶり、たいの市場分析や国内加工工場の課題抽出等の調査
(日本養殖魚類輸出推進協会からの聞き取り等を基に農林水産省が作成)

一般社団法人 日本畜産物輸出促進協会 (J-LEC)

(Japan Livestock Products Export Promotion Council)

団体の概要

概要及び設立時期

日本畜産物輸出促進協会は、日本産畜産物のオールジャパンでのプロモーションや輸出に関する情報の収集・提供等を通じ、日本産畜産物の輸出を促進することを目的として平成26年12月に設立。令和5年9月に任意団体から一般社団法人に移行。

目的

- 国産畜産物の輸出を促進するため、
- ① 輸出促進のため必要な事業
 - ② 輸出に関する情報の収集、分析・検討とその結果の会員への提供と助言
 - ③ 輸出に関する調査・研究
 - ④ 商談会や見本市への参加、広報宣伝等による需要の開拓等を実施する。

代表者等

最高顧問 森山 裕 衆議院議員
会長 井出 道雄

会員

畜産品目別輸出協議会、中央団体等 **全13会員**

牛肉輸出協議会 (全88会員)

豚肉輸出協議会 (全23会員)

鶏肉輸出協議会 (全37会員)

鶏卵輸出協議会 (全63会員)

牛乳乳製品輸出協議会 (全10会員)

食肉加工品輸出協議会 (全36会員)

伊藤ハム米久HD (株)、エスフーズ (株)、スターゼン(株)、日本ハム(株)、(株)ミートコンパニオン、JA全農インターナショナル(株)、全国農業協同組合連合会、(公社)日本食肉生産技術開発センター、(公社)日本食肉格付協会、ブランドおおいた輸出促進協議会畜産部会、全国肉牛事業協同組合、(公社)中央畜産会、(公社)日本食肉協議会、(一社)日本食肉加工協会、(公社)日本食肉市場卸売協会 等

中央団体等：

- (一社) 家畜改良事業団、(公社) 中央畜産会、(公社) 日本食肉格付協会、(公社) 日本食肉協議会、全国農業協同組合連合会、地方競馬全国協会、(独) 農畜産業振興機構

主な取組

海外における販路開拓活動

- 国際展示会への出展や試食会の実施等によるプロモーションの実施、産地と現地バイヤーとの商談の場の提供



連日のにぎわいを見せたフランスでの展示会におけるプロモーション、試食会の様子 (令和4年10月)



海外におけるジャパブランドの確立に向けた取組

- 日本産畜産物の識別を容易にする統一マークによるPRや日本産畜産物の魅力、知識普及のセミナー実施等による日本産畜産物のブランドの確立・普及



日本産畜産物の識別を容易にする統一マーク



和牛の魅力と正しい知識を普及するセミナーの様子 (令和5年2月)

輸出に関する課題解決に向けた取組

- 需要の裾野の拡大や多様な部位の輸出に向けたカッティング講座の実施、外国人シェフを用いたレシピ集の作成、多言語のカッティングガイドの提供



ドバイで好評を博したWAGYU KIMONO BUTCHER-渡邊講師によるカッティング講座 (令和5年2月)



外国人シェフによるレシピ集、多言語のカッティングガイド

輸出ターゲット国・地域の市場・規制調査

- 輸出先国における日本産畜産物や競合品の価格等の流通実態の調査、消費者の嗜好のアンケート調査等の実施



フランスの精肉店の高級牛肉ショーケース

その他の取組

- 各品目協議会（牛肉、豚肉、鶏肉、鶏卵、牛乳乳製品、食肉加工品）の連携、情報交換の場の設定、取組の確認・検証
- 国内における地域の輸出相談窓口の設置、パンフレット等による生産者に対する輸出に関する理解醸成 等

全日本カレー工業協同組合

(All Japan Curry Manufacturers Association)

団体の概要

概要及び設立時期

全日本カレー工業協同組合は、中小企業等協同組合法に基づき、昭和36年に設立。

目的

組合員の相互扶助の精神に基づき、必要な共同事業を行い、もって自主的な経済活動を促進し、かつ、その経済的地位の向上を図るため、

- ① 香辛料（原材料を含む。）の共同購買・保管等に関する事業
- ② 経営及び技術の改善向上、知識の普及を図るための教育及び情報の提供
- ③ 海外市場を含む新たな事業分野への進出の円滑化を図るための新商品若しくは新技術の研究開発又は需要の開拓に関する事業等を実施する。

代表者等

理事長 小形博行

会員

エスビー食品（株）、江崎グリコ（株）、ハウス食品グループ本社（株）、平和食品工業（株）、甘利香辛食品（株）、（株）インデラ、（株）オリエンタル、交易食品（株）、（株）多務良屋、テーオー食品（株）、日本調味食品（株）、ハチ食品（株）、（株）明治、（株）大崎屋、水牛食品（株）、ムアー食品（株）、（株）エム・トゥ・エム、大塚食品（株）、（株）甲味食品興業所、（株）杉本商店、高砂スパイス（株）、日本糧食（株）

全22会員

主な取組

海外におけるジャパンプランドの確立に向けた取組

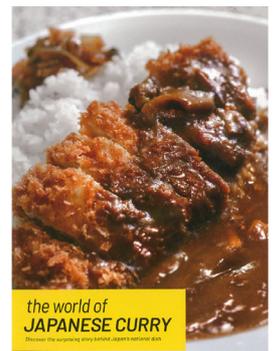
- ・ 日本式カレー認知度向上のため、フランスでのカレーサミットの開催や日本文化イベントであるJAPAN EXPO（欧州最大級）、Hyper Japan（英国最大級）に出展
- ・ 海外見本市等で使用する英語、中国語のパンフレットの作成



カレーサミット（フランス・パリ）での講演の様子
（令和4年7月）



カレーサミット（フランス・パリ）の際に
作成・配布した日本式カレー販売マップ



英語のパンフレット

■ 主な取組（続き）

業界共通の課題解決に向けた取組

- 日本産食材の流通が少ないフランスの地方都市において、学校給食への導入促進のためのレシピ等の提供や、日本式カレーに関する講演や調理実習を実施



フランスの学校での調理デモ、給食で提供されたカレー、講演の様子

海外における販路開拓活動

- 欧州（英国、フランス等）、米国の現地飲食店等への日本式カレーの導入促進のためのメニュー開発セミナーや、導入店舗での日本式カレーフェアの開催
- 傘下の事業者を取りまとめて、Anuga（ドイツ・欧州最大規模の食品見本市）や Food Japan（シンガポール・ASEAN最大級の日本食に特化した見本市）に出展
- Anugaでは（一社）全日本コメ・コメ関連食品輸出促進協議会と連携し、日本式カレーと日本産米のコラボレーションによる品目横断的プロモーションを実施



英国での現地飲食店向けのセミナーの様子（令和5年2月）



Anugaでの日本産米を使用した日本式カレーの提供（ドイツ、令和5年10月）



輸出ターゲット国・地域の市場・規制調査

- ドイツ、イタリアにおいて現地需要に合ったメニューの検討や市場拡大に向けた課題等を明らかにするための調査を実施